

第1回理事会(臨時) 議事概要

1 開催日時 令和4年4月27日(水) 16時00分～17時10分

2 開催場所 Japan Sport Olympic Square 14階 岸清一メモリアルルーム(東京都・新宿区)
次の理事は、Web会議システムにより参加すると同時に適時的確な意見表明が互いにできる状態となっていることを確認した。

伊東秀仁	伊藤雅俊	栗原美津枝
澤野大地	杉山文野	鈴木大地
須藤実和	高橋尚子	田口亜希
土肥美智子	原田雅彦	飯坂紳治

3 出席者 理事総数 30名

出席理事 27名(代表理事を含む。)

会長	山下泰裕	副会長	三屋裕子
専務理事	星野一朗		
常務理事	靱井圭子	常務理事	尾縣貢裕
常務理事	小谷実可子	常務理事	北野貴裕
常務理事	酒井邦彦	常務理事	横井裕
常務理事	細倉浩司		
理事	伊東秀仁	理事	伊藤雅俊
理事	岩渕健輔	理事	岡本友章
理事	栗原美津枝	理事	澤野大地
理事	杉山文野	理事	鈴木大地
理事	須藤実和	理事	高橋尚子
理事	高橋成美	理事	田口亜希
理事	谷本歩実	理事	土肥美智子
理事	原田雅彦	理事	古谷利彦
理事	水鳥寿思		

監事総数 3名

出席監事 有竹隆佐、飯坂紳治、塗師純子

4 議事の経過の要領及びその結果

冒頭、山下会長より以下の挨拶があった。様々な競技で有観客でのスポーツイベントが実施され始めた。柔道競技も感染対策を万全にし、全日本女子選手権大会を実施した。国際大会も5月8日に、陸上競技のゴールデングラプリが国立競技場で、5月14日にはトライアスロン競技のワールドトライアスロンシリーズが横浜で実施される予定となっており、スポーツのある日常が戻りつつある。本日は、4つの議案のほか、ウクライナ支援や札幌招致に関する報告をさせていただく。忌憚のないご意見をいただきたい。

(1) 役員候補者選考委員会、利益相反マネジメント委員会委員について

- ・6月23日の定時評議員会終結時をもって、細倉常務理事及びアスリート委員会委員の任期が満了する澤野理事から理事を辞任するとの届けがあった。
- ・理事枠に空きが生じることから、定時評議員会に新たな理事の選任を付議するにあたり、同議案を審議する第2回理事会へ、2名の理事候補者を答申するため、役員候補者選考委員会の設置が必要となる。
- ・現在の理事を選考した役員候補者選考委員会委員は、昨年の定時評議員会終結時に任期を終えているが、今回の理事選任は、現行の理事体制に関係するものといえることから、常務理事会で検

討した結果、同委員に再度、候補者の選考をお願いすることとしたい。

- ・また、前回理事会で承認された利益相反マネジメント規程に基づき、利益相反マネジメント委員会を設置する。

【決議内容】

- ・役員候補者選考委員会及び利益相反マネジメント委員会の設置とその各委員。

(2) 規程の改定について

- ・ガバナンスコードの原則 12 では、危機管理及び不祥事対応体制を構築すべきとされていることから、スポーツ庁によるスポーツ団体向けモデル危機管理マニュアルを参考に、リスク管理規程の見直しを行った。
- ・リスクの定義を明確にし、リスクに関する業務上の意思決定者を、役員は専務理事、職員は決裁者に明確化。また、緊急事態発生時の対応を専務理事に一元化したことにより、より迅速な対応が行えるような体制にした。
- ・本改定に基づき、今後、懲戒規程を策定し、リスク管理規程、懲戒規程を踏まえた危機管理マニュアルを作成する予定。
- ・令和3年度の組織機構変更に伴い、総務本部表彰専門部会はオリンピック・ムーブメント事業本部アントラージュ専門部会に変更となったが、JOC スポーツ賞規程では、これが置き換わっていなかったことから、変更を行う。

【決議内容】

- ・リスク管理規程及びJOC スポーツ賞規程の改定。

(3) 令和3年度 JOC スポーツ賞について

- ・4月18日開催の第1回アントラージュ専門部会において、JOC スポーツ賞規程に基づき、令和3年度 JOC スポーツ賞を選考。
- ・令和3年度年度賞は、東京 2020 オリンピック、北京 2022 冬季オリンピックが開催されたことから、両大会の成績、評価される実績を踏まえた選考を行った。
- ・特別貢献賞は、コロナ禍において、大会運営のサポートのみならず、選手や、関係者の心の支えとなった東京 2020 大会ボランティアを選考。対象者が約 8 万人いるため、賞状とトロフィーをオリンピックミュージアムに展示し、報奨金は、展示装飾等の諸費用に充当することとしたい。
- ・トップアスリートサポート賞は、7 競技団体から 26 団体の推薦があり、最優秀団体賞 1 団体、優秀団体賞 6 団体を選考。
- ・女性スポーツ賞は、7 競技団体から推薦があり、選考の結果、日本サッカー協会から推薦された、(公社)日本女子プロサッカーリーグを選考。昨年 9 月に日本初の女子プロサッカーリーグが開幕し、女子サッカーを通じて、多様性、一人ひとりが輝く社会の発展に貢献する事を理念に掲げて活動している団体で、まだ設立後間もない組織であるが、将来の女性スポーツ界を見据えた取り組みという点を評価した。
- ・表彰式は、6月16日開催のオリンピックコンサートの壇上で実施する予定であり、OM 専門部会をはじめ、担当部署とも引き続き調整を図る。

【年度賞】

最優秀賞：高木美帆選手（スピードスケート）

優秀賞：入江聖奈選手（ボクシング）、橋本大輝（体操）、水谷隼選手、伊藤美誠選手（卓球）、小林陵侑選手（スキージャンプ）

新人賞：西矢柊選手（スケートボード）、村瀬心柊選手（スケートボード）

特別功労賞：喜友名諒選手（空手）、フェンシング男子エペ団体、鍵山優真選手（フィギュアスケート）、カーリング女子チーム

特別栄誉賞：大橋悠依選手（競泳）、平野歩夢選手（スノーボード）

【特別貢献賞】 東京 2020 大会ボランティア

【トップアスリートサポート賞】

最優秀団体賞：パーク 24 株式会社

優 秀 賞：旭化成株式会社、自衛隊体育学校、セントラルスポーツ株式会社、スターツ
コーポレーション株式会社、株式会社土屋ホーム、日本体育大学

【女性スポーツ賞】 公益社団法人日本女子プロサッカーリーグ

【決議事項】

・令和 3 年度 JOC スポーツ賞受賞者・団体

(4) FISU ワールド ユニバーシティゲームズ(成都)TEAM JAPAN の団長・総監督等について

- ・団長・総監督の人は会長、副会長、専務理事、選手強化本部長にて協議、選定し、6 月 7 日(火)の第 2 回理事会で報告する。
- ・北京 2022 冬季オリンピック同様、クローズドループマネジメント下での大会開催となり、通常の大会とは違う制限が敷かれるが、TEAM JAPAN 一丸となって、最大限の成果を出したい。

【決議内容】

・FISU ワールド ユニバーシティゲームズ(成都)TEAM JAPAN の団長・総監督の人の一任。

5 報告事項

(1) ウクライナ支援について

ウクライナ NOC への支援に資する IOC 連帯基金について、3 月 31 日付で 10 万米ドルを送金。寄せられた寄付金は、目標額 5 百万円のところ、JSPO、JPSA も含め、4 月 27 日現在 42 団体より 1 千 79 万 5 千円となった。更に 1 団体から近日中に振り込む予定との連絡もあり、目標額を大きく上回る賛意があったことから、IOC へ更に 2 万米ドルを送金することとした。

また、ウクライナパラリンピック委員会が創設した支援基金への協力を、国際パラリンピック委員会が各国・地域に呼び掛けており、JPC および JPSA も支援するとして、協力依頼があった。JPSA からは、IOC 連帯基金への寄付募集に支援頂いたことから、同額を協力する。

さらに IOC 連帯基金への協力とは別に、JSPO からの声掛けに応じ、ウクライナ国民のスポーツ活動が 1 日でも早く再開出来るよう、避難民ならびに本土復興支援を趣旨としたスポーツ統括 3 団体 (JSPO、JPSA、JOC) 連名で行う義援金募集事業を実施することとした。各団体並びにその加盟団体等に携わる関係者個人に広く呼びかけ義援金を募るもので、4 月 20 日の常務理事会で募金事業の執行が承認され、4 月 22 日の JSPO の理事会後に、ホームページでも公表した。窓口は JSPO で、募集期間は 4 月 22 日から 7 月 29 日の約 3 か月間。寄せられた義援金は特定非営利活動法人国連 UNHCR 協会に寄付される。

(2) 令和 4 年度補助金・助成金の交付決定について

公益財団法人 JKA が行う「2022 年度競輪公益資金による体育事業その他の公益事業振興補助事業」として、オリンピック・ムーブメント推進事業への 39,637,000 円の交付が決定したことから、本事業はこの補助金を活用し実施すると報告。

(3)TEAM JAPAN マーケティング関係について

2013 年から実施してきた「JOC ネクストシンボルアスリート」について報告。お披露目の場を改めて設ける。

(4)東京 2020 大会関連資産の保存、利活用について

東京 2020 大会のアーカイブ資産は、開催国のオリンピック・ムーブメント推進のために、IOC 及び IPC の承認のもと、非商業的な利活用ができることになったが、その適切な保存・保管・利活用を推進するために、アーカイブ管理委員会で管理・活用方針の検討を重ね、IOC 及び IPC とも相談したうえで、資産管理活用等機関のためのガイドラインとなる「アーカイブ方針」作成し、3 月 24

日の東京 2020 大会組織委員会の理事会で公表した。アーカイブ方針に則り、アーカイブ資産をオリンピックミュージアムで活用するとともに、資産管理活用等機関と連携し、オリンピック・ムーブメント推進のために東京 2020 大会関連資産を効果的に活用していきたい。

(5)アスリート委員会関係について

選挙管理委員会を開催し、4月19日(火)には告示。立候補届出期間は、5月10日(火)から6月17日(金)の17時まで。

(6)選手強化事業専門部会関係

1)令和4年度コーチ設置事業について

本年4月1日付で大会が委嘱したコーチ等は合計360名。あわせて、JOC内にもハイパフォーマンスマネージャー1名、サービスマネージャー3名を配置、競技間連携の強化等をはかる。また医・科学分野で9名の専門家にも委嘱し、派遣大会等をサポートいただく。

2)令和4年度オリンピック強化指定選手等

夏季競技は、選手1,344名、強化スタッフ2,268名。冬季競技は、選手385名、強化スタッフ427名。非オリンピック競技の強化スタッフは581名。

3)北京2022終了に伴う「ミラノ・コルティナ2026対策プロジェクト」の設置について

北京2022大会終了に伴い、次大会へ向け、ミラノ・コルティナダンペッツォ2026対策プロジェクトを設置する。

(7)ナショナルトレーニングセンター専門部会関係

1)JOCエリートアカデミー事業令和4年度事業方向性・入校式・在籍アカデミー生

参画している競技団体とともに昨年度の振り返りを行い、令和4年度は海外活動を視野に入れた取り組みの活性化、身体だけでなく心の面でも安心して活動できる環境の構築、アカデミー生が自立できるよう考える機会を提供することの3点を大きな方向性として掲げることとした。令和4年度のアカデミー生は、4月3日に入校式を行い、15期生として新たに6名のアカデミー生を迎え、総勢25名となった。

2)JOC ナショナルコーチアカデミー受講者の選定について

受講定員を維持することでプログラムの質を確保すること、感染症予防対策のため、40名程度で実施する方針。ナショナルチームコーチには就任条件としてNCA受講を義務付けているが、今年度受講できなかった方は、来年度に受講することで就任を認めることを、選手強化事業専門部会で確認した。

(8)北海道・札幌オリンピック・パラリンピック招致関係について

札幌市が本年3月に実施したオリンピック・パラリンピック招致に係る意向調査の詳細を公開した。招致における一番の課題は、国内における機運醸成、理解促進であり、北海道・札幌2030プロモーション委員会は札幌、北海道、日本における開催意義の議論を深め、招致機運の醸成を図ることを目的とし、日本全体に開催の利益がもたらされるようオールジャパンで構成される組織とした。委員は多様性、環境、街づくり、教育などの有識者にお入りいただき、女性比率は41%となった。2030年がSDGsの最終年ということもあり、大会計画もこれを強く意識している。

(一財)冬季産業再生機構要望書の取扱いについて、同機構が主体となりつつ、JOCアスリート委員会が協力して議論を進めている。

(9)その他

次回理事会は6月7日(火)15時に開催

以上